

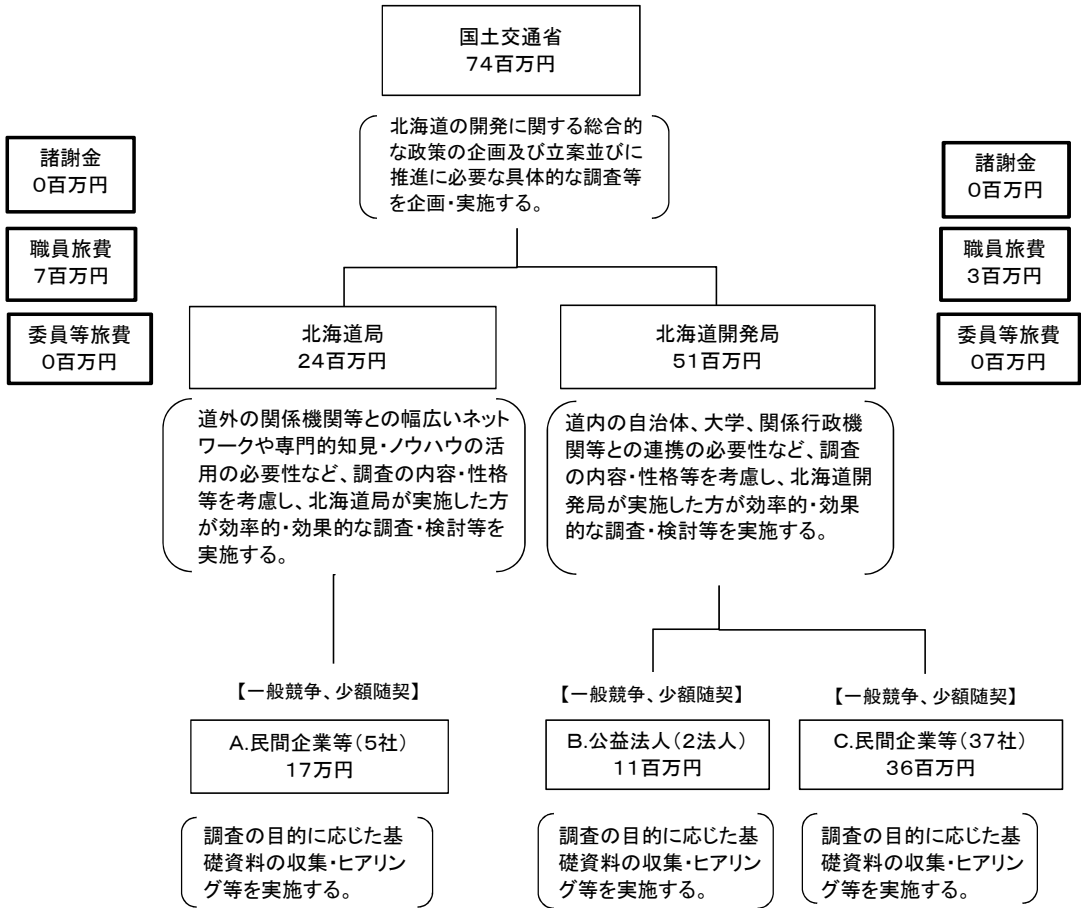
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道総合開発推進調査費 (北海道開発計画調査等経費)		担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S26~ (H20年度に事項名等を見直し)		担当課室	参事官		参事官 川合 紀章		
会計区分	一般会計		施策名	43 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	北海道開発法(昭和25年法律第126号) 第2条第1項		関係する計画、通知等	「地球環境時代を先導する新たな北海道総合開発計画」 (平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道総合開発計画は、北海道開発法に基づき、北海道における資源を総合的に開発するため、国が策定・推進する計画である。 本経費は、北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査等を実施するための予算である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○北海道総合開発計画に基づく施策の進捗状況や推進方策を検討するための基礎的な調査等 ・北海道総合開発計画推進経費により、関係行政機関による連絡会議等を実施 ・開発計画基本調査経費により、北海道の経済社会動向の把握、計画のフォローアップ、北方領土の現況把握及び計画の主要施策の推進に向けた基礎調査を実施 (平成21年度まで実施してきた先駆的・実験的な調査については、平成22年度は継続調査の一部に限定して実施し、平成23年度からは実施しないこととした。)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	509	251	163	161		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	509	251	163	161			
	執行率(%)	381	161	74				
		74.9%	63.9%	45.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	道外からの観光入込客数のうち外国人の数	成果実績	人	68万	74万	集計中	110	
		達成度	%	61.82	67.27	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査件数 5件	活動実績 (当初見込み)	件	10	7	5	—	
					(7)	(3)	(4)	
単位当たりコスト	(3,178,390円/件)		算出根拠	計画の主要施策の推進に向けた基礎調査に係る実績額[15,892千円] /平成23年度基礎調査件数[5件]				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		1					
	職員旅費		14					
	委員等旅費		1					
	北海道総合開発推進調査費		145					
	計		161					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業仕分けの結果を踏まえ、北海道総合開発計画の推進等に必要となる基礎的部分に限定して調査を実施している。なお、不用率が大きいのは、契約価格が予定額を下回ったためであるが、業務の実施にあたっては、国が求める調査内容となっているかなど適切な執行に配慮しており、成果は業務の目的に合致している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査業務の実施にあたっては、一般競争を原則として、競争性を確保するように努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	北海道総合開発計画に掲げる戦略的目標の達成に向けた、基礎的調査などを実施しており、調査結果は計画に基づく施策の進捗状況や推進方策の検討に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国が策定・推進する北海道総合開発計画の企画・立案・推進のために必要な基礎的調査に限定して実施し、先駆的・実験的な調査については、平成22年度は継続調査の一部に限定し、平成23年度からは実施しないこととした。 北海道総合開発計画の戦略的目標の達成に向けて、政府の新成長戦略、国土交通省成長戦略等を踏まえつつ、計画の主要施策の推進に向けた基礎的調査の重点化を図った。 平成21年度から全面的に一般競争入札による請負業務契約へ移行し、同種の業務実績を有する複数の会社から聴取した参考見積に基づき、業務に必要な直接人件費等について適正な積算に努めているところ、今後とも引き続き、適正な積算に基づく発注を行ってまいりたい。 		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>■事業仕分け第1弾 (事業番号・事業名)1-42北海道総合開発推進調査費(北海道開発計画調査等経費) (WGの評価結果)自治体/民間の判断に任せる (とりまとめコメント) 北海道局、北海道開発局の歴史的使命は終わったのではないかとの意見が多かった。また、北海道庁に任せるべきとの意見、国として関わるなら基礎的部分に限定すべきとの意見もあった。 よって、当ワーキンググループとしては、自治体の判断に任せるべきとの結論としたい。なお、国として関わるならば、限りなく基礎的な部分に限定して行うべきと考える。</p> <p>■過去の事業仕分けの反映状況の検証結果を踏まえた対応について(平成22年11月9日第13回行政刷新会議決定) (指摘内容) 事業仕分け第1弾の評価結果及び取りまとめコメントにもかかわらず、平成23年度予算概算要求においては、基礎的調査に限定しているとしつつ前年度予算の1.5倍を超える大幅な増額となっている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	412	平成23年行政事業レビュー	383

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(株)プレックス研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	大規模CO2排出源がある苫小牧東部地域におけるCO2を活用した産業展開に関する基礎資料の収集・整理等に係る人件費、旅費交通費等	8			
計		8	計		0
B.(財)日本生態系協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	北海道内にてモデル地区を設定し、当地区における河川環境と地域産業等の現状を把握し、地域住民や産業、行政等が連携して自然再生と地域活性化の相互発展を推進する仕組みの構築についての調査に係る人件費・旅費交通費等	11			
計		11	計		0
C.八千代エンジニアリング(株)北海道事務所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	北海道の離島における再生可能エネルギーの導入拡大に向け、離島固有の特性を考慮した再生エネルギー導入方策の検討に係る人件費・旅費交通費等	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブレックス研究所	苫小牧東部地域におけるCO2を活用した産業展開に関する調査等	8	3	54.2
2	(株)ドーコン	北海道総合開発計画の推進に向けた、最新データの追加更新及び指標の改善のための見直し・追加を含めた調査・整理等	6	2	61.6
3	(株)コングレ	東日本大震災が我が国における国際会議の開催に与えた影響及び、震災による風評被害の払拭に向けた情報発信のあり方の検討	3	1	32.5
4	(株)進英プリント	印刷製本費	0	少額随契	—
5	日本コンベンション研究会	フォーラム参加費	0	少額随契	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.公益法人(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本生態系協会	自然環境の保全・再生と地域活性化の総合推進に関する調査	11	5	80.7
2	日本私立学校振興・共済事業団 北海道会館	会場借上	0	少額随契	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間企業等(37社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング (株)北海道事務所	北海道の離島における再生可能エネルギー導入に関する調査	7	2	43.0
2	株式会社 リベルタス・コンサルティング	地域公共交通の利便性の向上及び通院サポート策など地域における共通課題に対応した広域的な協力体制の構築に向けた検討	6	3	32.3
3	中央開発(株)札幌支店	フランスの取組を参考として、食や景観等の地域資源の一体的・複合的な活用や効果的な情報発信についての検討	5	7	37.7
4	(株)北海道二十一世紀総合研究所	東日本大震災の影響による北海道観光の現状把握、外国人旅行者への情報発信方策及び観光客回復の施策の検討	3	11	24.8
5	(株)地域計画センター	長期保存に耐えうる農産品の流通・保管実態を調査し、北海道の農水産品の物流の現状と課題の整理等	3	6	79.3
6	(有)北斗エージェンシー	特産品を利活用した地域活性化支援のための基礎データの収集、道外の地域振興事例の調査等	2	7	52.8
7	(株)ドーコン	北空知エリアにおける農産品の輸出について、国内農産品輸出の先進的な取組みや市場ニーズ等の調査	2	1	59.3
8	(株)ハブ	北方領土隣接地域での、地元要望の把握と要望の背景・目的の把握及び地域の現状分析と課題整理	1	8	13.8
9	(株)アルファ水エコンサルタンツ	後志地域における観光の課題解決に向けての検討資料とするため、食資源や観光資源の調査等	1	少額随契	97.8
10	(株)アサヒ建設コンサルタント	宗谷管内における道の駅活性化に向けた検討を行うための資料作成	1	少額随契	92.5